



2022 年 7 月 29 日

各 位

太 陽 生 命 保 険 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 副 島 直 樹



「太陽の元気プロジェクト」2021 年度の取組みについて

T & D 保険グループの太陽生命保険株式会社（社長 副島直樹）は、当社が推進する「太陽の元気プロジェクト」2021 年度の取組みについてお知らせいたします。

当社は 2014 年度より、「シニアのお客様に最もやさしい生命保険会社となる」ことを目指して「ベストシニアサービス（B S S）」をスタートし、シニアのお客様の利便性向上に向け、サービス・商品・制度・帳票・ホスピタリティ等あらゆる面を「シニアのお客様視点」で見直し、改革・改善に取り組んできました。

そして、2016 年 6 月からは、「人生 100 歳時代」の到来に向け、「健康寿命の延伸」すなわち“元気に長生きする”という社会的課題にこたえるために、「従業員」「お客様」「社会」を元気にする取組み、「太陽の元気プロジェクト」を推進しています。

「太陽の元気プロジェクト」では、「従業員」が元気になり、「お客様」の元気をサポートし、「社会」の元気に貢献するという「元気のサイクル」を世の中に生み出すことを目指しております。

「太陽の元気プロジェクト」2021 年度の主な取組みは以下のとおりです。

<従業員>

- ・従業員一人ひとりが、高い意識を持って長く元気に働ける環境を構築すべく、健康増進を図るための各種施策を実施しています。2015 年より 6 年連続で大規模法人部門において「健康経営優良法人（ホワイト 500）」に認定され、総合順位は 3 年連続で上位 50 位以内にランクインしました。

<お客様>

- ・2021 年 9 月に、「保険の提供を通じて、妊産婦のお客様に安心をお届けし、出産・育児を応援したい」という思いから産婦人科医監修のもと、妊婦専用保険「出産保険」を「スマ保険」専用商品として発売しています。

<社会>

- ・気候変動への対応として、電力使用量の削減や当社保有ビルを段階的に再生可能エネルギーへ切り替えるほか、森林整備活動を推進するなど、脱炭素への取組みを推進しています。



当社は、これからも「太陽の元気プロジェクト」を始めとする各種取組みを推進することで、SDGs が目指す「持続可能な社会の実現」に貢献していきます。

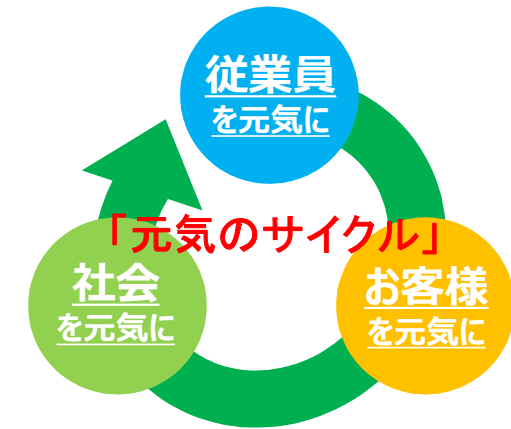
以 上

1. 「太陽の元気プロジェクト」の取組みについて

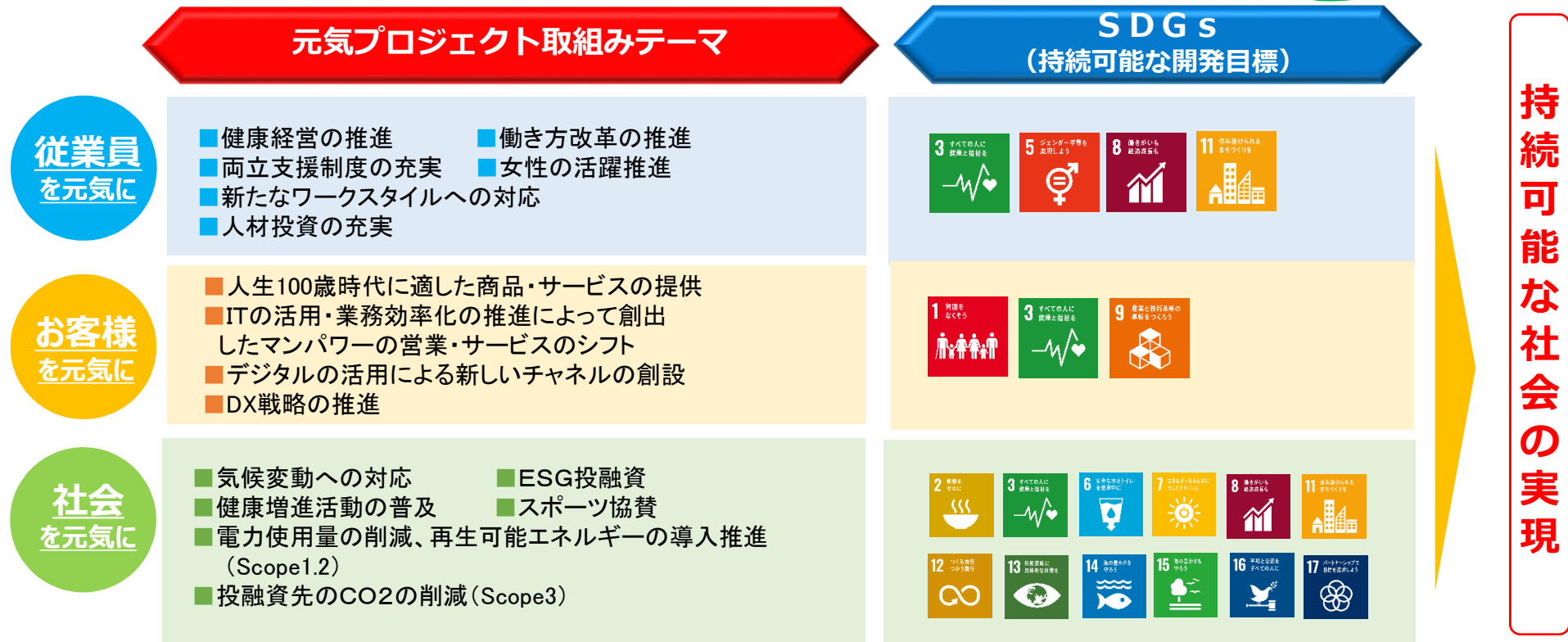
■太陽の元気プロジェクトとは

2016年6月より、本格的な超高齢社会、「人生100歳時代」の到来に向け、「健康寿命の延伸」すなわち“健康で元気に長生きする”という社会的課題にこたえるために、「従業員」「お客様」「社会」のすべてを元気にする取組み、「太陽の元気プロジェクト」を開始しました。

太陽の元気プロジェクトでは、「従業員」が元気になり、「お客様」に元気になっていただき、そして「社会」の元気に貢献するための様々な施策を推進しています。



■「太陽の元気プロジェクト」とSDGs



SDGs(エスディージーズ)は、2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」です。2030年までに達成を目指す国際目標のことで、持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットで構成されています。

2. 「太陽の元気プロジェクト」のこれまでの取り組み

- ・2016年の太陽の元気プロジェクトの取り組み開始以降、サステナビリティを巡る課題への解決に向け多くの施策を実現させてきました。
- ・太陽の元気プロジェクトでの取り組みを通じSDGsが目指す持続可能な社会の実現に貢献しています。

太陽の元気プロジェクト

SDGs (持続可能な開発目標)

従業員

- 従業員のAIRS受診
- 在宅・サテライト勤務制度の導入
- 初任給の引き上げ
- 社内完全禁煙の達成
- 65歳定年制度の導入
- 介護休業・介護休暇制度の充実



お客様

- 出産保険の発売
- ガン・重大疾病予防保険の発売
- 感染症プラス入院一時金保険の発売
- 認知症予防キャッシュバックサービスの提供
- 認知症予防保険の発売
- シニア訪問サービスの充実（ヤマト運輸との連携）
- 認知症予防アプリの提供



社会

太陽の元気プロジェクト スタート

- ESGをテーマとした投融資
- 認知症セミナー・認知症関連学会への協賛
- 「日本医師会 赤ひげ大賞」への協賛
- カーボンニュートラルへの取り組み推進
- 高齢者住宅の開設
- 高齢者住宅の開設



持続可能な社会の実現

～2016年

2017年

2018年

2019年

2020年

2021年

3. 概要（2021年度の取組み・成果）

100歳時代を先取りした最優の商品・サービスをご家庭にお届けすることにより、より多くのお客様の安心で豊かな暮らしを支える保険会社となる

シニアトップブランド構築に向けた3本柱

人生100歳時代に適した 商品・サービスの提供

社会環境に対応した商品の提供

- ・入院一時金・感染症プラス入院一時金保険の加入限度拡大
- ・感染症プラス入院一時金保険
販売累計件数 258,992件
(2020年9月～2022年3月)
- ・「ガン・重大疾病予防保険」の発売
- ・妊産婦を応援する保険「出産保険」の発売

社会環境に対応したサービスの提供・開発

- ・新たな疾病予防サービスとして
「子宮頸がんHPV検査PAPI' Qss(パピックス)」
の導入
- ・「アミノインデックス®リスクスクリーニング」
受診者を対象にキャッシュバックサービスの導入

ITの活用・業務効率化の 推進によって創出した マンパワーを営業・サービスにシフト

内務員による営業・サービスの充実

<インフォーマーシャル>

- ・ライフカウンセラー(内務員)の
カウンセリング力向上
- ライフカウンセラー挙績率: 89.3%
- FP3級以上取得率: 98.0%
- セミナー開催支社数: 60支社

<かけつけ隊>

- ・専門知識を有する内務員による充実した
お支払手続訪問サービスを実施。
- 「かけつけ隊」実施件数: 累計15万件突破

デジタルの活用による 新しいチャネルの創設

ダイレクトチャネルの更なる拡大

- ・ハイブリット型営業の推進による成果拡大
○ダイレクトチャネルの成約数
4万件(前年比204%)

デジタルを活用したサービスの拡充

- ・マイページの機能拡充、会員登録推進
○マイページ会員登録数68.3万人(前年比136%)

シニアトップブランド構築を支える働き方改革の推進

健康経営の推進

- ・ホワイト500認定取得
(3年連続上位50位以内)
- ・従業員への予防検査の実施

両立支援制度の充実

- ・男性育休取得率100% (7年連続)
- ・平均取得日数: 11.2日
(前年比+0.7日)
- ・両立支援制度の充実(がん通院等)

ワークライフバランスの充実

- ・月間平均総労働時間: 153.9時間
- ・月間平均時間外労働時間: 3.2時間
- ・有休平均取得日数: 14.7日

働き方の多様化

- ・本社出社率3割で業務遂行可能な
体制を整備(在宅勤務・サテライト)
- ・女性の活躍推進(管理職比率20.2%)

4. 具体的取組み ～シニアトップブランド構築を支える働き方改革の推進～

項目	取組内容	成 果
健康経営 の推進	○ <u>健康経営優良法人(ホワイト500)認定</u> ・3年連続上位50位以内で認定取得。 ○ <u>クアオルトを活用した従業員の健康づくり</u> ・疾病予防や健康増進に効果のある「クアオルト健康ウォーキング」を推進。 ○ <u>従業員への予防検査の実施</u> ・従業員の健康増進をサポートするため、アミノインデックス®リスクスクリーニングおよびMCIスクリーニング検査を実施。 ○ <u>健康推進責任者の健康意識向上</u> ・健康推進責任者(支社次長・課長)を対象に、所属の健康意識向上に向けたe-ラーニングを実施。 ○ <u>(株)MCBI、味の素(株)との共同研究</u> ・従業員のMCIスクリーニング検査結果、アミノインデックス®リスクスクリーニング結果、健診データ、レセプトデータ等を活用した共同研究を開始。	● <u>3年連続上位50位以内で認定取得</u> ● <u>クアオルト体験バスツアー(日帰り)</u> ・参加者 308名 ＜内訳＞ 岐阜市(75名)、関市(68名)、飛騨市(31名) 岡崎市(41名)、志摩市(29名)、高島市(31名) 横瀬町(33名) ● <u>アミノインデックス®リスクスクリーニング</u> ・受検者 1,410名 ● <u>MCIスクリーニング検査</u> ・受検者 1,745名 (累計:約9,000名) ● <u>健康推進責任者向けe-ラーニング</u> ・8月「健診受診義務・重症化予防」 1月「健康レポート・医療費の適正化」 ● <u>MCBI社との共同研究成果</u> ・従業員の健康増進・認知症予防に資する進捗成果を発表
両立支援制度 の充実	○ <u>男性育休の取得促進</u> ・より育児に参加しやすい環境を整備するため、原則10営業日連続での取得を促進。 ○ <u>各種両立支援制度の充実</u> ・仕事と治療(がん・不妊)の両立がより柔軟に図られるよう、通院休暇の制度改定を実施。	● <u>男性育休の取得</u> ・取得率:100%(2015年度から7年連続) ・平均取得日数:11.2日(前年比+0.7日) ● <u>通院休暇</u> ・10分単位で取得できる制度へ改定

4. 具体的取組み ～シニアトップブランド構築を支える働き方改革の推進～

項目	取組内容	成 果
ワーク・ライフ・バランスの充実	○ <u>スマートワークの推進</u> ・適切な労務管理にもとづく総労働時間の適正化と有給休暇の計画的な取得による業界最高水準のスマートワークを実現。 ○ <u>住環境の改善</u> ・仕事への活力をより向上させるため、住環境の改善および職住近接の推進。	● <u>月間平均総労働時間</u> ・153.9時間(前年比±0時間) ● <u>月間平均時間外労働時間</u> ・3.2時間(前年比+0.3時間) ● <u>有給休暇平均取得日数</u> ・14.7日(前年比+0.1日) ● <u>職住近接の実現</u> ・代用社宅化の推進 ・住環境の整備による通勤時間の短縮化
働き方の多様化	○ <u>女性の活躍推進</u> ・女性管理職として求められる役割や会社の期待について、女性取締役による女性目線でのマネジメント手法等について研修を実施。 ○ <u>働く「場所」の多様化</u> ・感染症対策と在宅勤務・サテライトオフィス勤務の両立を推進。 ・通勤時間短縮によるワーク・ライフ・バランスの質的向上を実現。	● <u>女性管理職研修</u> ・支社次長、業務・教育課長、課長代理を対象とした研修を実施 ● <u>女性管理職比率</u> ・20.2% ● <u>新たなワークスタイルの定着</u> ・本社出社率3割で業務を遂行できる体制を整備(顧客対応部署を除く)

4. 具体的取組み ～【3本柱-①】人生100歳時代に適した商品・サービスの提供～

項目	取組内容	成 果
お客様の 元気に資する 商品の開発	○<u>ガン・重大疾病予防保険の発売</u> ・予防保険シリーズ第2弾として開発した商品。 ・本商品を含む入院系商品への加入により「アミノインデックス®リスクスクリーニング」などの疾病予防サービスを利用可能。 ○<u>入院一時金保険および感染症プラス入院一時金保険等の限度額拡大</u> ・入院一時金保険および感染症プラス入院一時金保険等について、加入限度額を20万円から30万円に拡大。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、販売停止等の措置をとる会社があるなか、感染症プラス入院一時金保険の限度額を拡大し、手厚い保障を提供。 ○<u>手術保障保険の発売</u> ・入院中・外来での手術にかかわらず、最高20万円まで保障。 ○<u>選択緩和型保険における削減期間の撤廃</u> ・削減期間(契約日から1年間)を廃止し、契約当初から満額の給付金等を支払。	●<u>ガン・重大疾病予防保険販売件数</u> ・72,353件(2021年6月～2022年3月) ●<u>感染症プラス入院一時金保険販売件数</u> ・163,030件(2021年4月～2022年3月) ・258,992件(2020年9月～2022年3月) ●<u>手術保障保険販売件数</u> ・標準体:51,968件(2021年9月～2022年3月) ・緩和体:14,190件(2021年11月～2022年3月)
お客様の 元気に資する 新サービス等 の開発	○<u>パピックスの導入</u> ・新たな「疾病予防サービス」として、「子宮頸がんHPV検査PAPI' Qss(パピックス)」を導入。 ・子宮頸がんの原因とされる高リスク型HPVの感染有無を自宅で簡単に調べることができ、子宮頸がんの早期発見の可能性を拡大。 ○<u>疾病予防検査キャッシュバックサービスの導入</u> ・2021年3月に導入した「アミノインデックス®リスクスクリーニング」を受診した顧客を対象とする、疾病予防検査キャッシュバックサービスについて、関係各社と連携し導入。	●<u>パピックスの導入</u> ・2021年9月開始 ●<u>疾病予防検査キャッシュバックサービスの導入</u> ・2022年3月より利用受付を開始

4. 具体的取組み ～【3本柱-①】人生100歳時代に適した商品・サービスの提供～

項目	取組内容	成 果
シニアサービスの充実	○年1回の訪問サービスを実施 ・営業職員等によるシニアのお客様への訪問サービスを実施し、給付金の請求漏等の確認を行うことで安心を提供。 ・近隣に当社の支社・営業所がないお客様へは、ヤマト運輸による冊子等の宅配サービスを実施し、その後、当社お客様サービスセンターによるフォローコールを実施。 ○あんしんガイドの提供 ・訪問時にあんしんガイド(給付金請求等のご案内冊子)を持参し、ご家族登録制度や健康増進アプリ等の各種サービスのご案内を実施。 ○認知症サポーター養成講座等の実施 ・認知症について正しく理解することによる応対力向上を目的に、キャラバン・メイトの全支社配置と全支社職員を対象とした認知症サポーター養成講座を実施。	●年1回の訪問サービス実施 ・営業職員等による訪問完了顧客数 358,582名(完了率97.9%) (2022年3月末実績(累計)) (※)74歳以上のシニアのお客様全員を対象 ・ヤマト運輸によるサービス完了顧客数 5,025名(完了率98.3%) (実施期間2021年5月～10月) (※)配送未了分は、郵送およびフォローコールを実施 ●認知症サポーター養成講座等の実施 ・キャラバン・メイト登録者 187名 (2022年3月末現在) ・認知症サポーター養成講座の受講者 7,856名 (2022年3月末現在)
次世代サービス基盤の整備	○新顧客情報DBの整備 ・全ての契約者、被保険者等について、人単位でのプロフィール情報(氏名・生年月日・住所等)、契約加入状況等の管理を実現。(2021年7月) ・新顧客情報DB管理対象を登録家族へ拡大。(2022年2月) ○新顧客情報DBを活用した業務システムの機能拡充 ・同一顧客の複数契約について、住所変更の一括処理を実現。 ・カスタマーID(個人識別番号)による人単位での顧客検索を実現。	●業務システムの機能拡充

4.具体的取組み ～【3本柱-②】ITの活用・業務効率化によって創出したマンパワーを営業・サービスにシフト～

項目	取組内容	成 果
支社LCの 新たな働き方	○ 支社LC(ライフ・カウンセラー)の新たな働き方 ・かけつけ隊訪問時の家族提案や支社窓口での商品提案、セミナー開催による集客・提案活動等、支社LC(ライフ・カウンセラー)の新たなカウンセリング活動を推進。 ・支社LC(ライフ・カウンセラー)のカウンセリング力の強化を図るため、FP資格取得を推進。	● LC挙績状況 ・挙績率：89.3%(2020年度実績 84.3%) ・挙績者数：531名(2020年度実績 494名) ● セミナー開催支社 ・60支社 ● FP資格取得状況 ・取得率：98.0%(2020年度実績 66.5%) ・取得者数：529名(2020年度実績 330名)
かけつけ隊 15万件	○ 専門知識を有する内務員のお支払い手続き訪問サービスの実施 ・給付支払いのためのきめ細やかなサポートを行い、給付金支払日数の大幅な短縮を実現し、シニアのお客様をはじめとする多くのお客様からの支持を獲得。 ○ コロナ禍を踏まえたお支払い手続き訪問サービス ・コロナ禍により訪問を拒絶されるお客様がいらっしゃる一方、きめ細やかな感染防止策の説明により、訪問を希望されるお客様にはお支払い手続き訪問サービスを実施しお客様からの支持を獲得。	● かけつけ隊実施件数 ・2021年度:25,635件(前年比 112.9%) ● 営業職員実施件数 ・2021年度:89,614件(前年比 122.1%)

4. 具体的取組み ～【3本柱-③】デジタルの活用による新しいチャネルの創設～

項目	取組内容	成果
社会環境に 対応した 営業の推進	○直販チャネルの推進 ・新商品の発売。 「ガン・重大疾病予防保険」(2021年6月) 「出産保険」(2021年9月) 「手術保障保険」(2021年11月) ・商品改定の実施。 「入院一時金保険の限度額拡大」(2021年11月)	●ダイレクトチャネルの契約件数 ・2021年度:4万件(前年比 204%)
マイページを 活用した サービスの 拡充	○マイページ会員範囲の拡大および会員登録推進 ・被保険者への拡大(2021年10月) ・登録家族への拡大(2022年2月) ○マイページの機能拡充 ・改姓手続きの開始(2021年3月) ・契約内容照会の土日サービス開始(2021年3月) ・年金(窓口販売契約)の請求手続き開始(2021年7月) ・住所変更・改姓手続きの土日サービス開始(2021年7月) ・被保険者からの給付金請求手続き開始(2021年10月) ・契約者貸付等資金移動手続きの土日サービス開始 (2021年10月) ○ネット完結型の給付手続きの推進 ・マイページ上で、被保険者からの給付金請求手続きを開始。 ・給付金請求書の案内文などを各種帳票へ掲載し推進。 ○マイナポータルを活用した「生命保険料控除証明書」の電子交付と利用拡大 ・年末調整者、確定申告者、マイページ会員を対象にチラシ、ポストボックス、HP、サービスガイドブック、お知らせ機能等を活用しPRを実施。	●マイページ会員登録数 ・約68.3万人 (2022年3月末現在) ●マイページの利用実績 ・改姓手続き 674件 ・契約内容照会 78,880件 ・年金請求手続き 1,565件 ・給付金請求手続き 21件 ・住所変更手続き 1,548件(*) ・改姓手続き 146件(*) ・契約者貸付等手続き 318件(*) (2022年3月末現在) (*)土日利用件数 ●ネット完結型サービスの提供 ・ネット給付金請求手続き 1,602件 (うち、被保険者 21件) (2022年3月末現在) ・マイページ登録者の給付請求の7.1% ●マイナポータル連携サービス利用者 ・2,198名 (2022年3月末現在)

4.具体的取組み ～元気・長生きに関するその他の取組み～

項目	取組内容	成 果
認知症 セミナーへの 協賛	○認知症セミナーに協賛し、当社取組みや認知症について周知・啓蒙を実施 ・コロナ禍の情勢に鑑み、対面・WEB併催、WEB開催とし、HPなどで配信することで広く周知を実施。	●認知症セミナーの実施 ・2回実施(2021年度) ・参加者 1736人(対面 194人、WEB 1542人)
日本医師会 赤ひげ大賞 への協賛	○医師の功績を顕彰する事業の支援 ・「地域のかかりつけ医として住民の疾病予防や健康の保持増進に努めている医師」、「離島や地域での活動等、地域の現場医療に貢献した医師」を表彰する事業を支援することで社会の元気に貢献。	●救急医療の啓蒙活動実施 ・日本医師会作成の「救急カード」約20万部を配布
クアオルト 健康ウォーキ ングアワード	○クアオルト健康ウォーキングアワードの実施 ・健康寿命の延伸、交流人口の増大を目指す地方自治体の支援を目的として実施。 ・優秀な自治体を表彰し、「クアの道」の整備を行う。	●2021年度のアワードで4自治体を選定 ・岐阜県美濃加茂市 ・長野県東御市 ・新潟県妙高市 ・群馬県上野村
女性応援 社会貢献	○スポーツを通じた女性応援・社会貢献の実施 ・ラグビー女子日本代表への協賛 ・アイスホッケー女子日本代表への協賛 ・テレサ・ルーとのスポンサー契約 ・太陽生命元気・長生きカップの開催(ゴルフ) ・全国U18セブンズラグビーフットボール大会への協賛 ・太陽生命カップ全国中学生ラグビーフットボール大会中止に伴う代替大会への協賛	●「スポーツエールカンパニー2022」認定 ・2017年より5年連続認定取得 ●「令和3年度東京都スポーツ推進企業」認定 ・2015年より7年連続認定取得

4. 具体的取組み ～元気・長生きに関するその他の取組み～

項目	取組内容	成果
持続可能な社会の実現に向けた資産運用の取組み	○持続可能な社会の実現に貢献するため、責任投資原則(PRI) (*1)、日本版スチュワードシップ・コード(*2)にもとづき、資産運用において以下の取組みを実施。 ①ESGをテーマとした投融資の実施 グリーンボンド(*3)、ソーシャルボンド(*4)等へのESG投融資を通じて、持続可能な社会の形成・発展に貢献。 ②投資先企業への働きかけ 投資先企業の持続的成長を促すため、議決権行使を含む投資先との対話を実施するとともに、適切な情報開示を行う。 (*1) 投資の意思決定等に際して、ESG(環境・社会・企業統治)の課題を考慮する事で、より優れた投資効果と持続的な金融市場を実現することを目的とする、国連が支援する原則。 (*2) 機関投資家が投資先企業との対話を通じて、当該企業の企業価値向上や持続的成長を促すことで中長期的な投資成果を図る目的で金融庁が策定する諸原則。 (*3) 環境問題の解決に資金使途を限定した債券。 (*4) 福祉、教育などの幅広い社会的課題解決に資金使途を限定した債券。	● ESGをテーマとした投融資の実施 ・累積取組実績: 約2,700億円(2022年3月末現在) ・当社のESG投融資基準を満たす案件を丁寧に積上げることで金額目安の確保と収益性の維持を両立。 ● 投資先企業への働きかけ ・対話実施(2020年7月～2021年6月) 国内上場株式投資先: 51社 国内事業債投資先: 72社 ・ESGに係る対話事例を新たにHPIにて開示。 ● 投融資先のCO2排出量削減への取組み ・T&D保険グループ共通の目標として、投融資先のCO2排出量削減中間目標を設定。 ＜中間目標＞ 2030年度までに2020年度比▲40%削減
環境に配慮した不動産投資の推進	○ 環境に配慮した不動産投資 ・LED照明、エネルギー効率の高い設備(空調等)を導入するなど環境に配慮した設備投資を行う。 ・既存ビルについてCO2削減、太陽光発電装置に向けたエネルギーデータ収集、現地調査等を行うとともに新築ビルについてZEBの認証取得を検討する。	●環境に配慮した不動産投資の実施 ・LED照明、エネルギー効率の高い空調設備の導入。 ・既存ビルについて各種調査および効果検証を実施。新築ビルについては渋谷再開発でZEB Orientedの認証を取得。

4.具体的取組み ～元気・長生きに関するその他の取組み～

項目	取組内容	成 果
環境活動	○「太陽生命の森林」における活動 ・従業員ボランティアによる森林整備活動を実施。 (間伐作業・林道整備・アカマツ林再生プロジェクト) ・地元小学校と協働で行う「どんぐりプロジェクト」を実施。(どんぐりから苗木を育て卒業時に植樹する。) ○ ライトダウンの実施 ・環境省が推進する「CO2削減・ライトダウン」の取組みに賛同し、スマートワークの取組みの一環として18時消灯を推進。	● 脱炭素に向けた取組み ・CO2削減率:2013年度比 ▲26.5%削減 ● 森林整備活動 ・滋賀県高島市「太陽生命くつきの森林」 CO2吸収量 約87t/年間 ・栃木県那須塩原市「太陽生命の森林」 CO2吸収量 約19t/年間 ● ライトダウン ・グループ合同でライトダウンを実施 (7月16日、12月17日)
社会貢献活動	○ 献血活動の実施 ・グループ共同による献血活動を実施 ○ 日本ダウン症協会への支援の実施 ・ダウン症セミナー開催に向けた支援(8月) ・第3回日本ダウン症会議への支援(11月) ・世界ダウン症協会キックオフイベントへの支援(2月)	● 献血運動 ・実施日:8月10日・11日、2月1日・2日 ・テレワークや在宅勤務が多い中、 243名の献血協力 ● 日本ダウン症協会への支援 ・ダウン症セミナー等への支援を実施 ● 石巻復興商品の社内斡旋 ・売上貢献 307万円

4.具体的取組み ～元気・長生きに関するその他の取組み～

項目	取組内容	成 果
救命技能講習 の受講	<u>○普通救命講習の受講</u> ・2020年度は各所属に認定資格取得者を配置した。 ・2021年度はこの取組みの更なる定着を目指す。	● <u>救命技能認定者の配置定着</u> ・日本橋本社での講習会(10月13日、11月17日)や各地の消防署等で、新たに100名超の従業員が資格取得 ・救急行政への貢献に対し、日本橋消防署より感謝状受領
物資の寄贈	<u>○ 発展途上国への物資の寄贈</u> ・全国の支社・本社より収集し、発展途上国に寄贈。	● <u>発展途上国等へ物資を寄贈・寄付</u> - 全国の従業員から物資を収集 ・楽器(鍵盤ハーモニカ、リコーダー等)27個 ・本、CD、DVD等 約500点 ・ランドセル 104個 ・ペットボトルキャップ 691kg ・書き損じハガキ 436枚